

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 17 期

〔平成27年4月 1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1	6. 基礎的電気通信役務損益明細表	1 4
2. 損益計算書	3	7. 指定電気通信役務損益明細表	1 5
3. 個別注記表	4	8. 附帯事業損益明細表	1 6
4. 固定資産等明細表	9	9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	1 7
5. 関係会社投資明細表	1 1		

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 百万円)

資産の部				
I	固定資産			
A	電気通信事業固定資産			
(1)	有形固定資産			
1	機械設備	2,570,537		
	減価償却累計額	<u>2,175,118</u>	395,419	
2	空中線設備	24,594		
	減価償却累計額	<u>20,802</u>	3,791	
3	端末設備	230,637		
	減価償却累計額	<u>198,829</u>	31,807	
4	市内線路設備	4,198,934		
	減価償却累計額	<u>3,363,488</u>	835,446	
5	市外線路設備	70,395		
	減価償却累計額	<u>67,042</u>	3,353	
6	土木設備	3,178,332		
	減価償却累計額	<u>2,583,280</u>	595,052	
7	海底線設備	8,190		
	減価償却累計額	<u>7,317</u>	872	
8	建築物	1,458,916		
	減価償却累計額	<u>1,038,124</u>	420,792	
9	構築物	80,721		
	減価償却累計額	<u>63,756</u>	16,964	
10	機械及び装置	13,849		
	減価償却累計額	<u>10,594</u>	3,254	
11	車両及び船舶	1,775		
	減価償却累計額	<u>1,247</u>	528	
12	工具、器具及び備品	157,688		
	減価償却累計額	<u>113,229</u>	44,458	
13	土地		197,315	
14	リース資産	1,762		
	減価償却累計額	<u>1,012</u>	750	
15	建設仮勘定		17,626	
	有形固定資産合計		<u>2,567,433</u>	
(2)	無形固定資産			
1	施設利用権		15,901	
2	ソフトウェア		64,899	
3	借地権		3,046	
4	リース資産		95	
5	その他の無形固定資産		76	
	無形固定資産合計		<u>84,019</u>	
	電気通信事業固定資産合計		<u>2,651,453</u>	
B	投資その他の資産			
1	投資有価証券		13,016	
2	関係会社株式		46,622	
3	その他の関係会社投資		3,712	
4	出資		473	
5	長期前払費用		3,707	
6	前払年金費用		3,975	
7	繰延税金資産		112,097	
8	その他の投資及びその他の資産		3,899	
	貸倒引当金(貸方)		<u>913</u>	
	投資その他の資産合計		<u>186,589</u>	
	固定資産合計		<u>2,838,043</u>	
II	流動資産			
1	現金及び預金		8,675	
2	売掛金		224,181	
3	未収入金		117,104	
4	貯蔵品		26,221	
5	前払費用		1,771	
6	前払税金		7,814	
7	繰延税金資産		7,178	
8	預け金		196,532	
9	その他の流動資産		10,939	
	貸倒引当金(貸方)		<u>442</u>	
	流動資産合計		<u>599,977</u>	
	流動資産合計		<u><u>3,438,021</u></u>	

様式第2

事業者名 東日本電信電話株式会社

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業	損 益			
	(1) 営 業 収 入	業 益 用			1,585,580
	(2) 営 業 費 用				
	1 営 運 費	業 用 費	335,475		
	2 運 送 費	用 費	8,189		
	3 施 設 保 全 費	全 費	391,871		
	4 共 管 通 理 費	通 理 費	92,269		
	5 管 試 験 費	研 究 費	84,482		
	6 減 価 償 却 費	研 究 費	39,696		
	7 固 定 資 産 除 却 費	研 究 費	337,474		
	8 通 信 設 備 除 却 費	除 却 費	54,569		
	9 租 税 使 用 料	課 税	28,289		
	10 電 気 通 信 事 業 営 業 損 益	業 益 用	72,455	1,444,775	
II	附 帯 事 業 営 業 損 益	業 益 用		140,804	
	(1) 営 業 収 入	業 益 用		136,726	
	(2) 営 業 費 用	業 益 用		115,702	
	附 帯 事 業 営 業 利 益	業 益 用		21,024	
	附 帯 事 業 営 業 利 益	業 益 用		161,828	
III	営 業 外 取 得 利 益	業 益 用			
	1 受 取 配 当 金	息 金	138		
	2 受 取 配 当 金	息 金	3,169		
	3 固 定 資 産 売 却 益	息 金	7,789		
	4 受 取 取 損 害 賠 償 金	息 金	5,252		
	5 雑 収 入	息 金	1,162	17,512	
IV	営 業 外 費 用	業 益 用			
	1 支 払 費 用	息 損	4,987		
	2 固 定 資 産 売 却 損	息 損	642		
	3 雑 支 出	息 損	272	5,901	
	経 常 利 益	業 益 用		173,439	
V	特 別 損 失	業 益 用			
	事 業 譲 渡 損 益	業 益 用	3,758	3,758	
	税 引 前 当 期 純 利 益	業 益 用		169,681	
	法 人 税 及 住 民 税 等 調 整 額	業 益 用		45,582	
	法 人 税 等 調 整 額	業 益 用		5,312	
	当 期 純 利 益	業 益 用		118,786	

個別注記表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし土木設備、建物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	5～16年
市内線路設備	10～36年
土木設備	50年
建物	3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,643,845百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	5,328百万円
短期金銭債務	236,714百万円
長期金銭債務	542百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 98百万円（累計額 61,275百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	54,620百万円
営業費用	495,412百万円
営業取引以外の取引による取引高	30,347百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金 2,980百万円

3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息 4,957百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額9,176百万円を控除しております。

(追加情報)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産（純額）が6,270百万円減少し、法人税等調整額は6,351百万円増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に留意し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位 百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	12,353	16,184	3,830
(2) 現金及び預金	8,675	8,675	—
(3) 受取手形および売掛金	224,181	224,181	—
(4) 未収入金	117,104	117,104	—
(5) 預け金	196,532	196,532	—
(6) 関係会社長期借入金 (※2)	(430,955)	(441,594)	10,639
(7) 買掛金	(85,229)	(85,229)	—
(8) 未払金	(198,765)	(198,765)	—
(9) 未払法人税等	(11,793)	(11,793)	—
(10) 預り金	(203,983)	(203,983)	—

(※1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券の当事業年度中の売却額は110百万円であり、売却益の合計額は39百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	2,997	8,641	5,643
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,997	8,641	5,643
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	4,924	3,712	△1,212
	小計	4,924	3,712	△1,212
合計		7,922	12,353	4,431

② 当事業年度中において、時価のある有価証券のうち、減損処理を行ったものではありません。

- (2) 現金及び預金、(3) 受取手形および売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (6) 関係会社長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

- (7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	45,385
時価のない関連会社株式	1,236
非上場株式	3,876
その他	971
合計	51,470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、非上場株式について、20百万円減損処理を行っております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
東日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
163,356	581,325

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金	365,835
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	65,120
				利息の支払(注)	4,944	未払費用	437

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注1)	65,161 (注2)	預り金	57,169
				利息の支払 (注1)	12	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社からのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	所有 直接0%	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	578,617	未収入金	2,899
				債権の譲渡(注1)	956,960	未収入金	57,022
				資金の預け入れ (注2)	9,139,000	預け金	189,000
				利息の受取 (注2)	133	その他の流動 資産	0

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	327,766円82銭
1株当たり当期純利益	17,729円26銭

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	却償額	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要		
														当償	却									期額	
有形固定資産	機械設備	3,152,679		92,256		674,397		2,570,537		2,175,118				119,993					395,419						
	空中線設備	24,810		173		389		24,594		20,802				256					3,791						
	端末設備	239,790		3,773		12,927		230,637		198,829				6,602					31,807						
	市内線路設備	4,128,040		106,768		35,874		4,198,934		3,363,488				118,169					835,446						
	市外線路設備	70,524		232		361		70,395		67,042				479					3,353						
	土木設備	3,166,794		17,854		6,315		3,178,332		2,583,280				23,470					595,052						
	海底線設備	8,185		4		—		8,190		7,317				251					872						
	建物	1,454,840		33,580		29,504		1,458,916		1,038,124				33,182					420,792						
	構築物	80,589		1,627		1,494		80,721		63,756				1,482					16,964						
	機械及び装置	14,686		753		1,591		13,849		10,594				776					3,254						
	車両及び船舶	1,574		353		151		1,775		1,247				122					528						
	工具、器具及び備品	155,503		14,989		12,805		157,688		113,229				11,909					44,458						
	土地	193,047		6,251		1,983		197,315		—				—					197,315						
	リース資産	1,677		502		417		1,762		1,012				346					750						
建設仮勘定	27,975		270,427		280,777		17,626		—				—					17,626							
計	12,720,721		549,549		1,058,991		12,211,279		9,643,845				317,042					2,567,433							
無形固定資産	施設利用権	166,594		433		34		166,993		151,091			510					15,901							
	ソフトウェア	435,973		25,333		27,391		433,915		369,016			25,266					64,899							
	借地権	3,055		1		10		3,046		—			—					3,046							
	リース資産	63		99		29		133		37			22					95							
	その他の無形固定資産	514		6		96		424		347			16					76							
	計	606,202		25,873		27,563		604,512		520,492			25,815					84,019							
長期前払費用	20,909		8,559		8,229		21,239		17,532				8,798					3,707							

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

- (注) 1. 施設設置負担金による市内線路設備の圧縮額は、98百万円であり、当期増加額から控除しております。
 2. 交換による土地の圧縮額は 2,545百万円であり、当期増加額から控除しております。
 3. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	59,403 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	73,817 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	72,860 百万円
	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	131,455 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	642,075 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	28,779 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ます。	

関係会社投資明細表(1)

様式第6

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

事業者名 東日本電信電話株式会社

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計上額	
式	(株)NTT東日本プロパティーズ株式	180,000	9,000	—	—	180,000	9,000	9,000	子会社
	(株)エヌ・ティ・ティエムイー株式	175,746	7,218	—	△12	175,746	23,707	7,206	子会社
	テルウェル東日本(株)株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)株式	108,800	3,961	—	—	108,800	3,961	3,961	子会社
	NTTタウンページ(株)株式	70,000	3,675	—	—	70,000	3,675	3,675	子会社
	(株)NTT東日本—南関東株式	1,800	2,525	—	—	1,800	2,525	2,525	子会社
	(株)NTT東日本—関信越株式	750	2,095	—	—	750	2,095	2,095	子会社
	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)株式	40,000	1,978	—	—	40,000	1,978	1,978	子会社
	(株)NTT東日本—東北株式	3,947	1,929	—	△5	3,947	1,924	1,924	子会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ株式	21,975	1,617	—	—	21,975	1,617	1,617	子会社
	NTT空間情報(株)株式	61,140	1,369	—	—	61,140	1,369	1,369	子会社
	(株)NTT東日本—北海道株式	5,274	1,237	—	△6	5,274	1,231	1,231	子会社
	エヌ・ティ・ティテレコン(株)株式	11,025	838	—	—	11,025	838	838	子会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
	日本ユーティリティサブウェイ(株)株式	10,730	536	—	—	10,730	536	536	関連会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	406	—	—	400	406	406	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式	14,700	403	—	—	14,700	1,508	403	関連会社
	日本空港無線サービス(株)株式	26,000	276	—	—	26,000	276	276	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計上額	
	アイレック技建(株)株式	3,328	166	—	—	3,328	166	166	子会社
	日本テレマテイク(株)株式	3,000	150	—	—	3,000	150	150	関連会社
	(株)NTT東日本サービス株式	1,000	50	—	—	1,000	50	50	子会社
	(株)パルシステム・リレーションズ株式	800	40	—	—	800	40	40	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ(株)株式	400	40	—	—	400	40	40	関連会社
	(株)HARP株式	1,940	36	—	—	1,940	97	36	関連会社
	(株)アイ・エス・エス株式	450	22	—	—	450	22	22	関連会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	—	—	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	—	—	2,720	113	5	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	8,764	0	—	—	8,764	438	0	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	—	—	3,648	116	0	子会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス株式	72,000	896	△72,000	△896	—	—	—	子会社
	計	894,229	47,543	△72,000	△920	822,229	64,951	46,622	

- (注) 1. (株)エヌ・ティ・ティ・エムイーは、その他有価証券の現物配当を受けたことにより減少したものであります。
 2. (株)NTT東日本-東北は、その他有価証券の現物配当を受けたことにより減少したものであります。
 3. (株)NTT東日本-北海道は、その他有価証券の現物配当を受けたことにより減少したものであります。
 4. (株)パルシステム・リレーションズは、(株)コープネクストから商号変更したものであります。
 5. (株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロスは、清算により減少したものであります。

様式第6

関係会社投資明細表(3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,118	34	2,153	子会社
	合同会社渋谷本町4丁目開発	1,681	△122	1,559	子会社
	計	3,800	△88	3,712	

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務※1	221,650	257,175	△35,524	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の 電気通信役務※2	1,363,929	1,187,600	176,329	※2 電報 営業収益 12,812 百万円 営業費用 12,211 百万円 営業利益 601 百万円
合 計	1,585,580	1,444,775	140,804	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務		の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基本料	280,587	296,995	△16,407	
			市内・市外通信	25,914	20,857	5,057	
			公衆電話	2,861	4,798	△1,937	
			その他	5,300	3,770	1,530	
			小計	314,664	326,422	△11,757	
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		F T T H アクセスサービス	467,996	353,208	114,787	
			専用役務	22,659	21,228	1,431	
			その他	131,005	90,870	40,135	
			小計	621,661	465,306	156,354	
	小計		936,326	791,728	144,597		
指定電気通信役務以外の電気通信役務				649,254	653,047	△3,793	
合 計				1,585,580	1,444,775	140,804	

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	34,454	37,280	△ 2,826	
受 託	76,058	65,142	10,915	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	833	761	72	
そ の 他 の 附 帯 業 務	23,196	11,827	11,368	
目 的 達 成 業 務	2,184	690	1,493	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	1,079	139	939	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	228	91	136	
計	136,726	115,702	21,024	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成27年4月1日 から
平成28年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	中 川 裕 株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・ベトナム 株式会社 代表取締役社長	
		井 伊 基 之 株式会社NTT東日本 - 南 関 東 取締役	
		山 本 康 裕 株式会社NTT東日本 - 南 関 東 取締役	
		柴 田 基 靖 株式会社NTT東日本 - 東 北 代表取締役社長	
		笠 井 澄 人 株式会社NTT東日本 - 関 信 越 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ 株式会社 取締役	
		關 雅 夫 株式会社NTT東日本 - 南 関 東 取締役	
		矢 野 信 二 株式会社NTT東日本 - 南 関 東 取締役 株式会社幕張テクノガーデン 取締役 空 港 情 報 通 信 株式会社 取締役	(平成27年6月18日辞任) (平成27年6月18日退任) (平成27年6月26日退任)
		澁 谷 直 樹 株式会社NTT東日本プロパティーズ 取締役 株式会社建設資源広域利用センター 取締役	
		藤 本 秀 雄 (平成27年6月19日就任) 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー 代表取締役社長	(平成27年6月19日就任)
		浅 野 健 志 (平成27年6月19日就任) 株式会社NTT東日本 - 南 関 東 代表取締役社長	(平成27年6月19日就任)
		田 辺 博 (平成27年6月19日就任) 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー 取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット 株式会社 取締役	(平成27年6月19日就任)
		原 田 清 志 (平成27年6月19日就任) 株式会社NTT東日本 - 南 関 東 取締役 株式会社横須賀テレコムリサーチパーク 取締役 株式会社横浜国際平和会議場 取締役	
		辻 上 広 志 日本電信電話 株式会社 取締役 株式会社情報通信総合研究所 取締役 NTT Innovation Institute, Inc. 取締役	